

平成28年第2回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	12番	小宮國暉 (60分)	<p>1. 羽村らしい地方創生の飛躍に向けて</p> <p>(1) 昨年策定した「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」を今後どのように推進していくのか。また具体的な推進体制についての考え方の中に、いわゆる総合的品質管理（TQC）の手法を取り入れたらいかがか。</p> <p>(2) 「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」の具体的な事業内容について</p> <p>①平成27年度一般会計補正予算（第7号）に計上し、今年度に繰り越した「創業力強化支援事業」について、iサロンのこれまでの利用状況や、予算化された「創業支援体制の強化、創業支援拠点の充実、創業支援事業の充実」についての具体的な事業計画と進捗よく状況について伺う。</p> <p>②昨年度ははむら夏まつりでイルミネーションを使ったにぎわいの創出を行ったが、今年度の予定は。また、一連のイルミネーション事業として小作駅東口広場においてイルミネーションイベントを実施したが、今年度の計画は。</p> <p>③サイクリングステーションに関する検討の状況は。</p> <p>④羽村らしい魅力の発信に向けて、来訪者や定住者の増加につながる方策をどのように考えているか。</p> <p>(3) 今年度はオリンピックイヤーであり、東京2020大会に向けての機運を醸成していくためにも重要な年である。庁内の組織とともに、市民の方にも参画してもらおうプロジェクトの立ち上げも視野に入れて取り組まれてはいかがか。</p> <p>2. 新たな羽村市の発展に向けチャレンジできる産業振興を目指して</p> <p>(1) 「羽村市産業振興計画」をどのように推進し、また検証していく考えか。</p> <p>①羽村市長期総合計画実施計画にある、庁内推進委員会（仮称）の設置および運営はどのようなものか。</p> <p>②同じく実施計画にある羽村地域産業振興懇談会ではどのように進行管理されていくのか。</p> <p>(2) 商業、工業、農業、観光など、異なる産業分野間の横断的な連携とともに「産・学・金・労」「福祉・教育・コミュニティ」との切り口の中から、新たなまちの活力やにぎわいが創出できると考えるがいかがか。</p>	6月9日

2 人目

8 番

大塚 あかね
(60 分)

(3) 観光振興の柱である「花と水のまつり」では、今回、過去最大の観光客数があったと聞いているが、市の観光資源として、今後どのように拡充を図っていく考えか。

- ① 今後の「花と水のまつり」の充実に向け、魅力発信についてどのように考えているか。
- ② 今年は数多くのテレビや新聞に取り上げられ、多くの観光客が訪れたが、その一方で、渋滞問題や駐車場確保など、来場者の交通アクセスに課題が残されたと聞いている。来年度に向けどのような対策を考えているのか。

6 月 9 日

1. 寿命を迎える太陽光パネル。産業廃棄物を減らす取組みを！

(1) 公共施設に設置されている太陽光パネルについて

① 現在、排出される太陽光パネルの処理は、どのように行われているのか。

(ア) 処理方法

(イ) リユース、リサイクル等に対する取組み

② 太陽光パネルの寿命到来による排出、修理を含む交換に伴う排出の見込み量の推計について伺う。(2020 年、2030 年)

③ 廃棄費用について

(ア) 寿命を迎える太陽光パネルの撤去、処理について要する廃棄費用の見込み額は。

(イ) 撤去、処理に要する廃棄費用は準備されているのか。

④ 今後増加するであろう、太陽光発電設備の撤去、処理、取り換えを行うための計画は策定されているのか。

(2) 一般家庭（住宅用）やマンション、市内事業所等（非住宅用）に設置されている太陽光パネルについて

① 現在、取り外された太陽光パネルは、どのように処理されているのか。

② 不法投棄を防ぐ取組みはなされているか。

③ 太陽光パネルの取外し、処分には一般家庭の場合は平均 25 万円ほど要する（環境省資料）という調査結果が出されているが、適正な処理方法、費用負担等について、市民に広報したことはあるのか。

④ 将来、一般家庭や市内事業者等から排出される太陽光パネルの排出見込量の推計をしているか。(2020 年、2030 年)

(3) 太陽光発電設備の排出量はこれまでの普及カーブに沿って増加することが想定される。産業廃棄物を減らすことはもとより、再生可能エネルギー

3 人目

1 番

高 田 和 登
(60 分)

ギーの利用拡大を支えるために、リユース、リサイクル、適正処分などの処理体制の構築を図るべきではないか。

2. 女性の活躍を推進するための羽村市の取組みは

(1) 女性が自らの意思に基づき、多様なチャレンジができるためにどのような取組みを進めていくのか。

① 市役所内の取組みは。

② 市内中小企業における女性の就業継続、職域拡大や登用促進など、女性が活躍できる機会の拡充を行政が後押しする施策を展開していくことが重要ではないか。

(2) 地域社会への参加意欲と地域の課題を結び付け、女性と地域の関わりを通じ、どのように女性の活躍の裾野を広げていくか。

(3) ライフスタイルに合わせて柔軟な働き方が選択できるまちづくりをどのように進めていくのか。

① 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の策定状況について

(ア) 羽村市役所の状況

(イ) 市内企業の状況

② 働き方の見直し、意欲を行動につなげる男性の育児・家事参画をどのように推進していくのか。

3. 「新たな3学期制」とは何か

(1) 羽村市立小中学校2学期制検証委員会が「今後の学期制について」最終報告を示した。その中で提言されている中学校における「新たな3学期制」とは、従来の3学期制とどのように異なるのか、教育委員会の考えを伺う。

(2) 小学校が2学期制、中学校が3学期制となった場合、「中一ギャップ」が生じる恐れについて、教育委員会の見解を伺う。

1. 小作駅東口の環境改善と賑わいの創出などについて

(1) 小作駅東口周辺の環境改善について

① 新聞報道によると、昨年11月17日には売春あっせんの疑いで5人が逮捕された。「キャバクラ・風俗無料案内所」もあり、風紀・治安が良くない。子どもたちの通学路にもなっており、対策を問う。

② 昨年12月18日には「年末繁華街防犯等パトロール作戦」が実施されたが、パトロールの開始時間を午後8時頃に遅らせるべきと考えるが、いかがか。

③ 消火栓の前に違法駐車するなど、周辺住民からの不安の声がある。駐車違反をより厳しく取り締まるべきであると考えるが、いかがか。

6月9日

4人目

6番

富永訓正
(60分)

- (2)小作駅周辺の賑わいの創出について
- ①小作駅東口広場は、年1度のはむらふるさと祭りに活用されているが、さらに賑わいの創出を図るべきであると考えるが、いかがか。
- (3)東芝青梅事業所の閉鎖の影響については、市民の間で不安に思う人が多数いる。
- ①平成28年3月11日付けの要望書以降の状況を問う。
 - ②羽村市民への影響を最小限にする対策を考えるべきであるが、いかがか。

2. 羽村市の特色である動物公園などを活用した知名度アップについて

- (1)羽村市動物公園は、40周年を迎えるにあたってリニューアルを計画している。その計画の概要について何う。
- (2)羽村市動物公園の知名度アップとして、市内在住の絵本作家やイラストレーターのSANAさんとのコラボレーションを企画するのは良いと考えるが、いかがか。
- (3)羽村市のシティプロモーションについて
- ①東京都市長会の調査で、羽村市の認知度が多摩26市中最下位であった。対策を問う。
 - ②「羽村市動物公園」の認知度を高めるため、遠足の候補地に選定するように、都内を含む小学校・幼稚園・保育園にダイレクトメールを出すべきと考えるが、いかがか。
 - ③シティプロモーション推進のターゲットは若い世代の定住促進であり、羽村市動物公園の活用は、その目的に合致していると考えるが、いかがか。
 - ④羽村第一中学校の吹奏楽部の全国大会金賞受賞は、「音楽のあるまちづくり」の成果として高く評価できる。市内の各小中学校に吹奏楽部等があり、国際的に活躍する音楽家も輩出している。若い世代の定住促進のPRになると考えるが、いかがか。
 - ⑤羽村市民の中に、漆絵や能面制作などの芸術分野で、高い評価を得ている芸術家もおられる。羽村市の知名度アップのPRになると考えるが、いかがか。

1. 安心・安全な自転車施策の充実を

- (1)自転車に関する様々な課題に対し、市はこれまでどのような取組みをしてきたか。
- (2)自転車に関する現状を聞く。
- ①車種別保有台数、交通手段としての利用率はどのようなものか。
 - ②関連する事故の近年の状況はどうか。
- (3)自転車に関する国、都の動向はどのようなものか。

6月9日

- (4) 市としての自転車に関する課題と、その取り組みの方向性について聞く。
- (5) 自転車でのルール・マナー遵守に対する実効性ある啓発に、市としてどのように取り組むか。
- (6) 歩行者・自転車・自動車それぞれの安全を鑑み、走行環境の整備についてどのような考えか。
- (7) 日常の市民の利用や、自転車を利用した観光面などでのこれからの駐輪環境の充実についてどのような考えか。
- (8) 自転車に関する計画、条例について
 - ① 市の自転車に関する計画や条例にはどのようなものがあり、その内容は。
 - ② 都内区市町村において、自転車に関する条例を制定している自治体と、その条例の趣旨は。
 - ③ 東京都の「東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」は、羽村市においてどのように活かされているか。
 - ④ 東京都の条例を補完する意味でも、市民が「知らない・知っていても理解できていない」というようなことを防ぎ、利用者の意識向上を促すため、市民目線での目標を掲げた自転車施策に関する総合的な計画を策定し、わかりやすい自転車施策の推進が必要ではないか。
 - ⑤ 市・利用者・事業者等の責務と役割を明確にし、利用者の意識の向上と秩序ある利用の推進を図り、交通安全の確保を目的に、市としての自転車関連の条例制定が必要ではないか。

2. 羽村市の発展と住民福祉の向上に資するこれからの公共施設等の総合管理について

- (1) 「羽村市公共施設等総合管理計画」について
 - ① 計画策定までの背景・経緯を聞く。
 - ② 計画の策定主眼をどこに置き、その目的は何か。
- (2) 防災・減災、高齢者・子育て支援、教育の視点において「羽村市公共施設等総合管理計画」では、どのように配慮されているか。
- (3) 「羽村市公共施設等総合管理計画」によると、羽村市の住民 1 人あたりの公共施設建築物面積が 2.06 m²と、全国市部平均を超え、さらに多摩地域 26 市の中で一番大きい。このことをどのように捉え、今後の方向性をどのように考えているか。
- (4) 「羽村市公共施設等総合管理計画」の中で、公共建築物の最適化・維持管理、土地の最適化・管理で、今後 30 年で大きな財源不足が試算されている。どのような方向性を考えているか。
- (5) 公共施設等の将来像を踏まえ、住民自治のさらなる推進や民間活用等が考えられる。これからの公共施設等の維持管理に向けた考え方を、新たな視点で変化させる必要があるのではないか。

5 人目

5 番

中 嶋 勝
(60 分)

- (6) 効率的な公共施設の維持管理のためにも資産台帳の整備が欠かせない。進ちよく状況を聞く。
(7) 現在、空き地で、将来的に用途が決まっていない公有地はどこにどの程度あるか。また、どのような方向性での活用を考えているか。

6 月 9 日

1. 改めて防災・減災対策を問う

- (1) 大災害となった熊本地震。復旧・復興へは、マンパワーも含め多くの支援が必要である。羽村市がこれまでに行った支援を聞く。また今後も積極的な支援を望むがどうか。
- (2) これまでも防災・減災対策について進めてきたところであるが、改めて防災・減災対策を問う。
- ① 車中泊避難について、駐車場の問題やエコノミークラス症候群等健康面においても大きな課題であることから、地域防災計画の中で考えておく必要があると思うがいかがか。
- ② 救援物資の受け入れから、各避難所への避難者数に応じた適切な物資配布のための取組みを伺う。また、場合によっては、指定避難所以外への配布シミュレーションも必要ではないか。
- ③ 避難所運営等で女性視点の重要性が再認識されている。市としてもさらに踏み込んだ対策が必要ではないか。
- ④ 障がい者が避難所等で情報弱者にならないような配慮はどう進めていくか。
- (3) 木造住宅等の耐震基準に満たない住宅の耐震診断および耐震改修の進ちよく状況はどうか。補助額の拡充を進めるべきではないか。
- (4) 発災時、指揮・判断するのに重要になるのは情報である。SNSを使った情報収集や、定点カメラ、ドローン等で現場の映像情報も入手できる体制を考えてはどうか。
- (5) 発災時には行政も混乱が予想される。平時から準備することで少しでも早く復旧へ進まなくてはならない。そこで民間企業をはじめ、多くの関係団体と災害協定を結んでおく必要があると痛感する。
- ① 現在の協定先は何件で、どういう団体か。
- ② 今後どのような分野で協定の拡充が必要と考えているか。
- (6) 被災により庁舎が使えないことも想定し、庁舎機能代替え案も含め、すぐに事業復帰できるようにBCP(事業継続計画)地震編の早期作成を望むがいかがか。

2. 一人ひとりが輝く社会へ(障がい者支援)

- (1) 障がい者への差別禁止や合理的配慮を義務付ける障害者差別解消法が、本年4月から施行されたが、

6 人目

9 番

西 川 美佐保
(60 分)

- ①自治体である羽村市としてはどのような対応が必要になるのか。
 - ②企業や店舗など努力義務が生じる民間事業所の対応はどうか。また、周知や確認はどう進めるのか。
 - ③町内会など地域で活動する組織や団体ではどのような配慮が必要になるか。
- (2) 障がい者就労支援の促進について
- ①自立して社会生活を営むには、就労の機会や就職情報を提供する必要がある。障害者就労支援センター「エール」への期待は大きい。取組み強化策を伺う。
 - ②羽村市役所としても仕事の発注や雇用の増進、また就職情報の発信など、障がい者就労においてさらに促進してはどうか。
- (3) 東京 2020 パラリンピック開催への気運醸成と合わせて、障害者スポーツへの支援の充実を望むがいかがか。
- (4) 差異からくる「心のバリア」をなくすことが大事である。市民一人ひとりの障害理解の促進のための取組みの強化を望むがいかがか。

3. 2学期制の検証について

- (1) 羽村市教育委員会は、羽村市立小中学校 2 学期制検証委員会を立ち上げ、2 学期制について議論し検証してきたが、
- ①検証委員会では、これまでの成果と課題をどう捉えているか。
 - ②検証委員会から、今後の学期制のあり方についてどのような最終報告であったか。
- (2) 今後の学期制について
- ①学期制が見直された場合、小中一貫教育への影響は出るか。
 - ②英語授業や土曜日授業等、国の学習指導要領の改訂が検討されている中、学期制の見直しにおいて考慮することはあるか。
 - ③今後の学期制について、どのような方向性を示していくのか。

1. 羽村で子育てしたいまちづくりについて

- (1) 放課後児童対策の充実について
- ①学童クラブ
 - (ア) 共働き家庭が増え、学童クラブへの入所を希望する家庭が増加しているが、もっと広いスペースの確保が必要となるのではないか。
 - (イ) 支援員等の雇用について、最長 5 年で仕事に慣れた頃に雇用期間が終わる効率の悪さを聞いている。雇用期間、雇用形態が現状にそぐわないのではないか。

6 月 10 日

(ウ)長計実施計画では、平成 27 年度から運営方法の検討に入り、民間活用による事業の充実を平成 30 年度としているが、運営側の体制を早急に整える必要があるのではないか。

②放課後子ども教室

(ア)各学校の放課後子ども教室の利用者は、発足からどう変化しているのか。

(イ)日数を増やして欲しいとの声があるが、増やしてはどうか。また、今後スタッフをどう確保していくのか。

③学童クラブと放課後子ども教室の一体的な運営について

(ア)学童クラブも放課後子ども教室も民営化し、可能なところから学校内に学童クラブの施設を作り、一体的な運営を行ってはどうか。

(イ)民間業者が学校に入って一体的に運営している事例を見てきたが、それについての市の見解は。

(2)子育てをめぐる諸課題について

①発達に課題がある幼児を早期に発見し支援を行う「5歳児健診」の必要性をこれまでも一般質問で取り上げてきたが、市はどのように考えているのか。

②現在無料となっている3人目保育料の、上の子の年齢制限を緩和してはどうか。

③B型肝炎ワクチンの予防接種が、本年10月から定期接種化される予定であるが、その対象外となり、発症するとキャリアになる可能性の高い1歳から3歳までの子どもに対して、初回のみB型肝炎予防接種の一部助成を行ってはどうか。

④羽村市の就学援助認定基準については、平成26年度文部科学省「就学援助の実施状況」によれば、基準額が他市と比較して低いが、その他に保護者負担軽減として公費による支援はどのようなものがあり、総合的に見て26市の中でどのような状況か伺う。

⑤給付型奨学金は、今まで国や都、財団等により推進されてきたが、市として、入学資金融資制度をさらに使いやすくするために、手続きを簡素化してはどうか。

2. 高齢者が安心して暮らせるまちへ

(1)道路整備について

①市内道路のあちこちにイチョウの木などの根が盛り上がっているが、改良すべき箇所はどのくらいか。

②高齢者から歩道を歩くのに怖いとの声がある。計画的に市内道路整備を進めるとともに、歩道が広くない所はあまり大きくならない樹木に計画的に植え替えてはどうか。

7 人目

7 番

鈴木拓也
(60分)

- (2) 認知症施策の推進について
- ① 認知症サポーターの人数は現在どのくらいか。
 - ② 一度受講された方へさらなる講習会を開催し、応援体制を強化してはどうか。
 - ③ 小規模多機能型居宅介護、デイサービスの施設などで「認知症カフェ」を行ってはどうか。
- (3) 在宅ホスピスを支える在宅医療・介護連携推進事業について
- ① 市民と協働した地域づくりを進めるために在宅医療も含めた市民勉強会を定期的で開催し、意識の高揚、高齢者の生きがいづくりを推進してはどうか。
 - ② 在宅医療・介護を担う事業所を今後どのように増やしていくのか。
 - ③ 地域の医療・マップの作成等を今後推進してはどうか。

3. 羽村の観光資源の掘り起こしについて

- (1) 1年のうち10か月は利用されていない「水上公園」の活用を考えてはどうか。
- (2) 多摩川河川敷に管理型の「バーベキュー場」を設置し、駐車場も一体的に整備して、川辺の環境を守りながら、自然環境に触れられる機会を増やしてはどうか。
- (3) 4月に開催されたチューリップまつりで、奥多摩街道が大渋滞となったが、今後の対策が必要ではないか。
- (4) 市内に交流人口を増やすためには、自動車や観光バスの駐車場が数か所必要であると考え。市内企業と連携した駐車場の確保や、使用されていない土地の利用などで促進するべきではないか。

1. 熊本地震の教訓を羽村の今後に生かしていこう

- (1) 起こりうる地震の規模について
- ① 震度6強を超える地震が、羽村でも起こる可能性は十分あると認識しているか。
 - ② 震度7クラスの地震が起こる想定のもと、対応可能な点から、震災対策を進めるべきと考えるがどうか。
- (2) 建物の耐震化について
- ① 熊本地震では、旧耐震基準の建物で多くの被害が出た。羽村市内に約1630戸あるという、そうした住宅の耐震化を進めるきっかけにすべきと考えるがどうか。耐震診断、耐震改修の補助金の充実、建て替えを対象とする補助金制度創設などが必要ではないか。
 - ② 公共施設の耐震診断、耐震化はどこまで進んでいるか。スピードアップが必要ではないか。

6月10日

8 人目

11 番

山 崎 陽 一
(60 分)

- (3) ブロック塀の耐震化について
- ① 市内にあるブロック塀の耐震化はどのような状況になっているか。
 - ② いっせい調査と耐震化への取組みを強化すべきではないか。
- (4) 車中泊避難について
- ① 市内の避難所での収容可能人数は何人か。足りなくなった場合はどうするのか。
 - ② 車中泊する人への対策を検討しておく必要があると考えるがどうか。
- (5) 熊本地震被災地への市の援助はどうなっているか。今後の計画はどうか。
- 2. 小中学校の学期制はどうなるのか**
- (1) 2 学期制についてのアンケートの結果について
- ① 「現在の 2 学期制を継続した方が良い」かどうかの質問に対し、教員・保護者の回答はどうだったか。
 - ② 回答した理由にはどのようなものがあったか。
- (2) アンケートの結果を受け、「羽村市立小中学校 2 学期制検証委員会」が出した報告は、どのような内容のものか。
- (3) 教育委員会の対応について
- ① 学期制の見直しは行うのか。どのような内容としていくのか。
 - ② 学期制の見直しを行うならば、どのような方法・スケジュールで行っていくのか。
 - ③ ずっと以前から、アンケートが示している内容を、学校アンケート、議会質問などが指摘し続けてきた。しかし、抜本的な対応はとられないままになった。そのことに関して、どう考えているか。
 - ④ 教育委員会が、保護者、教員など教育関係者の率直な意見をきちんとつかむために、学校アンケートの内容改善、教員からの意見聴取を行うなどの必要があると考えるがどうか。

1. 区画整理撤回要求第 37 弾

- (1) 事業の進行状況を聞く。
- ① 事業計画変更手続きが遅れているようだ。その理由と変更時期、法的手続きを聞く。
 - ② 用途地域、地区計画変更の住民説明、法的手続きを聞く。
 - ③ 先日、土地権利者の会・総会があった。施行者としてどんな説明をしたか。
- (2) 羽村大橋工事完了は 13 年後、高架橋計画は無し。区画整理との整合性がない。

6 月 10 日

- ①東京都の説明は、工事完了まで13年である。羽村市は工期をどう予想していたか。
 - ②高架橋、モノレール導入部は設計にないという。換地設計と矛盾しているがどうか。
 - ③都市計画道路3.4.12号線的设计・施工は羽村市か、東京都か。
 - ④高架橋に関して、市は平面道路交差を要望した経緯がある。その詳細を聞く。
 - ⑤区画整理地区内へのモノレール導入に関し、東京都が発言した事実があるかを聞く。
 - ⑥平成10年の3.4.12号線の都市計画決定変更の理由は何か。現状無視ではないか。
- (3) 根拠のない実施計画。事業期間30年と資金計画を聞く。
- ①移転実施計画策定完了。関係者への説明と、意見を聞くとの答弁があった。いつどのように行ったか。
 - ②家屋移転は多い平成41年で65棟という。その事業費と工程を詳細に聞く。
 - ③建物移転期間で再築が解体を含め5か月、曳家が2.5か月との答弁があった。具体的工程を聞く。
 - ④951棟中、曳家・再築は何棟か。うち中断移転は何棟で、平均何年か。その補償費はいくらか。
 - ⑤事業費は年間14億円、一般財源は3～6億円との答弁があった。財政的に可能か、裏付けを聞く。
 - ⑥移転実施計画策定報告書では、中断移転の採用により期間約50年の事業期間で移転工事費を算定とある。詳細を聞く。
 - ⑦さらに30年の事業期間に短縮とのことだが、どこを変えたか。その資金計画表の説明を求める。

2. 市民提案型協働事業。ネライは市民能力の発掘か

- (1) 市民活動基本計画は策定されたか。何を指すか。
- (2) 市民提案型協働事業の目的、事業内容、予定事業数、達成目標は何か。
- (3) 市民活動・文化活動団体の事業と市民提案型協働事業との違いは何か。
- (4) 補助金の対象事業はどんなもので、これまでの活動団体が対象になるのか。
- (5) 5月公表、5月25日説明会、応募締め切りが6月末。応募期間が短すぎないか。
- (6) まちおこしの主役は市民だ。その新鮮なアイデアに期待する、と理解してよいか。

9 人目	10 番	橋 本 弘 山 (60 分)	<p>1. 農業委員会制度改革について</p> <p>(1) 現在までの農業委員会の役割・機能、委員の選出方法、定員、任期は。</p> <p>(2) また、その具体的な活動内容はどのようなものであったか。</p> <p>(3) 農業委員は農家の選挙による選出制から、市町村長が議会の同意を得て任命する選任制になるが、委員の選任にあたり、実際に農業を行い、農地を保全している農家の意見等はどのように反映されるのか。</p> <p>(4) 東京都内の農業委員会の委員の定数は改正で 27 名を上限とされたが、現在の羽村市の 9 名の定員についてどう考えるか。</p> <p>(5) 都道府県知事が指定する農業委員会ネットワーク機構(東京都は「一般社団法人東京都農業会議」を指定)の主な業務内容は。また、農業委員会ネットワーク機構と羽村市の連携はどのようなものになるのか。</p> <p>(6) 新しい農業委員会制度の下、羽村市の農業委員会の業務はどのようなものとなるのか。同時に、羽村市として農業をどのように振興していくのか。また課題はないのか。</p> <p>2. 伝統文化としての祭り等の位置づけと観光行政について</p> <p>(1) 羽村市内の地区伝統行事、季節行事を把握しているか。</p> <p>(2) そのうち、無形文化財に指定されているものはあるか。</p> <p>(3) 広報紙、ウェブサイト等でさらに詳細な年間の案内ができないか。</p> <p>(4) 観光協会との連携をどう考えているのか。</p> <p>(5) 教育的な観点から、地域の伝統文化を子どもたちにどう伝えていくのか。</p> <p>(6) 伝統文化の継承のため、羽村市としてどのような支援が可能なのか。</p> <p>3. ドライブレコーダーの導入について</p> <p>(1) 現在の公用車の台数は。</p> <p>(2) 既にドライブレコーダーを設置している公用車の数は。</p> <p>(3) 近隣自治体の公用車への導入状況は。</p> <p>(4) ドライブレコーダー導入に対する市の考えは。</p> <p>(5) 防犯の観点からのドライブレコーダー導入は想定しているのか。</p> <p>(6) ドライブレコーダー導入のメリットと課題は何か。</p>	6 月 10 日
10 人目	2 番	浜 中 順 (60 分)	<p>1. 就学援助をもっと受けやすく</p> <p>(1) 5 月初旬に NHK で報道されたが、公開されている文部科学省のデータによれば羽村市の就学</p>	6 月 10 日

援助費の平成 26 年度の認定基準は、所得を基準にする区市町村の中で、最高額が 400 万円の国立市に対して 264 万円と最も低くなっていて、就学援助が最も受けにくい。このことをどう考えているのか。

- (2) 就学援助費の認定基準は、生活保護基準に倍率を乗じて就学援助対象者を生活保護の対象者より増やしている。羽村市は、その倍率が 1 倍となっているが、この倍率を高めて認定基準を引き上げ、就学援助を受けやすくすべきと思うがどうか。

2. 不登校・引きこもりから救う対策の充実を

- (1) 不登校の原因と考えられるものの中で、行政や学校で改善できるものは何か。その原因克服のために主にどんなことを具体化しているか。

- (2) 瑞穂町の小学校では、安心して登校できるように、また、学習が分かりやすくなるように現在、1 年生の全学級を含めて 5 校合わせて 21 名の学習サポーターが配置され、各クラスで補助的に教えたり励ましの言葉を送っている。不登校は改善されてきていると聞いている。学習サポーターを増やす必要があるのではないか。

- (3) 世代交代で若い教員が増える中で、不登校についても担任任せでなく組織的な対応を図る必要があるが、若い教員が子どもを理解する力や指導力を身につけられるようにするために、どのような手だてがとられているか。

- (4) 引きこもりの推計の人数は何人か。その人数も含め、引きこもりについてどのように考えているか。

- (5) 羽村市では、東京都が実施している引きこもりの相談事業の窓口につながっていると聞いているが、ここ 3 年間の利用件数はどうなっているか。また、市として相談窓口を設置したり、もっと広報するなど、市民が相談しやすいようにすべきと思うがどうか。

- (6) 青梅市では、毎年、引きこもりに関する講演会が開催され、その後に相談活動や家庭訪問が市の施策として行われている。羽村市も独自の対策を講じるべきではないのか。

3. 若者が集まって話したり、学習・活動できる場づくりを

- (1) 若者たちが学習したり活動したりできるように、羽村市はどのようなことを具体化しているか。

- (2) はむら若者フォーラム以外の杏林大学との連携事業にも、羽村市の一般の若者が参加できるようにすべきだと思うが、どのような配慮ができるか。

11 人目

4 番

富 松 崇
(40 分)

(3)はむら若者フォーラムが主催して平成 26 年 5 月より開催してきた、若者が語り合い学び合う「はむら未来カフェ」は今年の 3 月に終了した。新たな形で市内に楽しい対話の場をつくっていく活動を始めていくということだが、場所の確保はじめ必要な支援を、どのように考えているのか。

1. 市内事業者とともに発展していくまちへ

(1)市内事業者への支援策について

- ①これまでセミナーや研修会等を開催されてきたと思うが、参加された事業者への効果は、どのように表れていると考えているか。
- ②市内には小売業・製造業・建設業・飲食業等さまざまな業種があり、それぞれ抱えている問題に違いがあると思うが、業種ごとに特化した支援の強化を図る考えはないか。
- ③これまで行ってきた事業者への支援で表れた効果や事例を市内事業者へ情報提供することで、さらなる波及効果が出るのではないと思うが、情報提供の考えはないか。

(2)市発注の工事・物品購入等について

- ①まち・ひと・しごと創生計画や行財政改革基本計画等、さまざまな施策を実施するにあたって、どれも市内事業者との連携・協力が不可欠であり、市内事業者の活力が必要だと考える。そのためにも市発注の工事・物品購入は、より多く、市内事業者が受注できるように配慮すべきだと思うが、市の考えを伺う。
- ②市発注工事の指名競争入札では、工事の内容によっては事業者の工事实績が必要だと聞いているが、より多くの市内事業者が参加できるような配慮の考えはないか。
- ③今後、予定されている公共施設等の改修工事において、市内事業者への発注機会を増やす考えについて伺う。

(3)20 年・30 年後も羽村市が発展し続けていくためには、昼間人口を増やし賑わいがあり魅力あるまちにしなければならぬと考える。そのため、元気な市内事業者を育成していくことが重要だと思うが、市の考えを伺う。

6 月 13 日

12 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

1. 食べ残しをなくそう！

- (1)羽村市の生ごみの比率は、増加傾向にある。原因はどこにあると考えるか。
- (2)長野県では「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」を進めている。松本市では、

6 月 13 日

13 人目

17 番

水 野 義 裕
(60 分)

ユニークな「残さず食べよう！30・10 運動」を進めている。羽村市でも商工会等と連携し、「羽村版 30・10 運動」を始めてはどうか。

2. 昭島市の可燃ごみ受け入れ問題について

- (1) 1 月 28 日の「西多摩衛生組合への加入要請」後、昭島市とはどのような情報交換をしてきたか。
- (2) 昭島市議会建設環境委員協議会（2 月 17 日）の議事録から、「昭島市の加入は経費的な面で双方にメリットがある」と協議に入ったことが伺える。昨年 5 月からの協議は、いつ、どのようなようになされたか。
- (3) 西多摩衛生組合の調査は、どこまで進んでいるか。

3. マイナンバー制度について

- (1) 相次ぐシステム障害によって、どのような影響が出ているか。
- (2) 地方公共団体情報システム機構からは、どのような連絡がきているか。
- (3) 特定個人情報保護評価の信頼が損なわれているのではないか。
- (4) 制度の根幹にかかわる障害の多発であり、独自利用は進めてはならないと考えるが、どうか。

1. 地域防災計画の具体化を急げ

- (1) 地域防災計画の下位に位置づけられる防災関連計画はあるか。
- (2) 災害応急対応や災害復旧対策などのマニュアルの整備状況はどうか。
- (3) 計画は市民・事業者にどのように周知してきたか。また、していくか。
- (4) 一般ボランティアとの連携について、社会福祉協議会と連携してどのように活動し、どのような具体的な成果を得ているか。また、得ていく計画か。さらに、登録ボランティア数はどうか。
- (5) 熊本地震では、応急危険度判定の遅れや、罹災証明の発行遅れなどが問題になっている。こういった問題への対応には、長期的な視野で計画的に職員や市民を育成していくべきと考えるがいかがか。また、現在、対応できる市民や職員の数はどうか。
- (6) 熊本地震では、強い地震が継続して発生し、長期間自宅外に避難せざるを得ない状況などがある。一時避難所は 1 週間程度の避難を前提としているようだがそれで十分か。それを含め、地域防災計画に見直すべき点はないか。

2. 羽村駅西口土地区画整理事業の見直しは怎么样了

- (1) 計画の見直しは終わったのか。終わったとしたらなぜ提示しないのか。終わっていないのなら、その理由は何か。またいつ提示するつもりか。

6 月 13 日

14 人目

13 番

馳 平 耕 三
(60 分)

- (2) 事業費の規模はどのくらいになったか。その財源内訳（国、都、繰り入れ、公債、など）はどうか。当初の計画との差はそれぞれどうか。
- (3) 対象家屋は何軒あり、曳家は何軒、再築補償は何軒か。
- (4) 曳家工事ができる業者について、どこにどれだけの業者がいるか把握しているか。
- (5) 再築補償について、建物の築年数と補償率はどのような前提にしているか。また、その評価額はどのように決めるか。
- (6) 対象地区と市全体の、平成 15 年、20 年、25 年、28 年の世帯数と人口（それぞれ、平成 15 年に対する増減数、増減率）はどのように推移して来たか。また、羽村東小学校と市全体の児童数（それぞれ、平成 15 年に対する増減数、増減率）はどうか。

1. 羽村市の子ども・若者施策をさらに前進させるべき

- (1) 平成 27 年度の羽村市の中学生の不登校出現率、学校復帰率は何%か。不登校出現率は、全国の数値と比較して高い数値をどう捉え、どう対策していく考えか。
- (2) 子どもの自立を応援するためには、地域の力が不可欠だと考えるが、学校支援ボランティア協議会のボランティア数、コーディネーター数は何人か。組織化されていないが、他市と比較しても、少ない人数でどう対応する考えか。
- (3) 来年度から、生活困窮者自立支援法に伴う学習支援を行うと予算審査特別委員会での答弁があったが、人材をどう確保し、対象者をどう考え、どのような形態で施策を行う考えか。
- (4) 若者の引きこもり対策は喫緊の課題と考えるが、羽村市の現状をどう把握しているか。また、羽村市から「東京都ひきこもりサポートネット」に情報を引き継いだ件数は、何件か。さらに、こうした支援策があることをより周知すべきではないか。
- (5) 若者の就労について、東京都は「地域若者サポートステーション」や「わかものハローワーク」「東京しごとセンターヤングコーナー」等を紹介しているが、問題解決の決定打となっていない。顔の見える基礎自治体だからこそできる就労支援があると考えますが、羽村市独自の若者の就労施策をさらに充実させる考えはないか。
- (6) 内閣府自殺対策推進室の統計によると、羽村市は、30 代以下の自殺率が他市と比較しても高い。相談窓口の充実とゲートキーパーを育てる必要があると考えますが、市の考えを問う。

6 月 13 日

15 人目

3 番

印 南 修 太
(60 分)

(7) 子ども・若者施策を充実させるためには、自殺リスクの高い者への包括支援になれるようなネットワークづくりが必要と考えるが、市の考えを問う。

(8) 若者の居場所づくりについてどう考えるか。

(9) 子ども・若者施策を進めるためには、予算の裏付けが必要となるが、明石市では、「こどもを核としたまちづくり」を掲げ、人口も関西では唯一V字回復している。子ども関係にもっと予算をシフトし、未来の羽村市の方向性を示す時ではないか。

2. いずれ来る大災害に備え、より具体的な防災施策を望む

(1) 東日本大震災、熊本地震から得た伝承すべき災害の教訓とは何か。

(2) 現状の避難所、車の駐車スペースは、それぞれの避難所で何人、何台を想定しているか。

(3) 避難所で優先される、要配慮者とはどのような人か。また、要配慮者はそれぞれの避難所で、何人いて、彼らのために福祉避難室は確保されているか。

(4) 近隣自治体で大規模災害があった時、市外の被災者を受け入れる体制はあるか。

(5) 地域防災計画に示された、要配慮者への緊急通報システムはどの程度、整備されているか。

(6) 地域防災計画では、在住外国人及び外国人旅行者に対して必要とする情報の収集・提供を円滑に行うとあるが、どういう対応を考えているか。防災無線で、外国人に情報の提供は可能か。

(7) 災害時のボランティア等の連携、育成の具体策は。

(8) 東京都の帰宅困難者対策条例で、大規模災害発生時には、事業所や学校に3日分の飲料水・食料とその他、必要な物資の備蓄の努力義務が課せられているが、市内の事業所や学校で体制がとれているか調査しているか。

(9) 防災士検定を受講し、防災士の資格を持っている職員は何人いるか。積極的に防災士検定を受講すべきではないか。

(10) 台東区で行っているような、防災サバイバルキャンプを実施すべきではないか。

(11) 札幌市が行っているような防災ハンドブックを配布し、市民にも防災意識を喚起すべきではないか。

1. 羽村市の未就学児に対する発達支援について

(1) 平成27年度の発達支援に関する相談等は、各部で何件あったか。

(2) 発達支援に対する保護者への周知、理解はどのように行われているか。

6月13日

(3) 就学前の子どもに対し、専属の発達相談員を配置し、幼稚園・保育園などへの訪問支援をさらに充実できないか。

2. 観光によるまちづくりの可能性について

(1) 羽村市が考えるシティプロモーションと既存の観光事業は、どのような関係で進めていくのか。

(2) 「花と水のまつり」の運営を今後も羽村市観光協会が行うのであれば、「はむら夏まつり」のように組織体制の強化を図るべきではないか。

(3) 羽村市として観光事業により一層力を入れることで、羽村駅西口から多摩川周辺に新たな賑わいをつくりだすことができるのではないか。

